

議案第119号

令和7年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度糸魚川市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,054千円を追加し、歳入歳出それぞれ5,570,554千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月1日提出

糸魚川市長 久保田 郁夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,384,868	1,092	1,385,960
	2 国庫補助金	487,368	1,092	488,460
5 県支出金		794,237	121	794,358
	3 県補助金	48,064	121	48,185
6 財産収入		800	1,200	2,000
	1 財産運用収入	800	1,200	2,000
8 繰入金		898,733	494	899,227
	1 他会計繰入金	837,724	494	838,218
9 繰越金		66,010	147	66,157
	1 繰越金	66,010	147	66,157
補正されなかつた款項に係わる額		2,422,852	0	2,422,852
歳 入 合 計		5,567,500	3,054	5,570,554

歳 出

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		120,691	1,223	121,914
	1 総務管理費	62,903	△477	62,426
	2 徴収費	4,313	1,700	6,013
3 地域支援事業費		318,654	631	319,285
	3 包括的支援事業・任意事業費	144,697	631	145,328
5 基金積立金		800	1,200	2,000
	1 基金積立金	800	1,200	2,000
補 正 さ れ な か つ た 款 項 に 係 わ る 額		5,127,355	0	5,127,355
歳 出 合 計		5,567,500	3,054	5,570,554

令和7年度 岁入歳出予算事項別明細書（介護保険事業特別会計）

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	1,384,868	1,092	1,385,960
5 県支出金	794,237	121	794,358
6 財産収入	800	1,200	2,000
8 繰入金	898,733	494	899,227
9 繰越金	66,010	147	66,157
補正されなかった款に係わる額	2,422,852	0	2,422,852
歳入合計	5,567,500	3,054	5,570,554

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	120,691	1,223	121,914
3 地域支援事業費	318,654	631	319,285
5 基金積立金	800	1,200	2,000
補正されなかった款に係わる額	5,127,355	0	5,127,355
歳 出 合 計	5,567,500	3,054	5,570,554

単位：千円

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
850		373	
363		121	147
		1, 200	
1, 213		1, 694	147

2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
3款 国庫支出金	1,384,868	1,092	1,385,960
2項 国庫補助金	487,368	1,092	488,460
3目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	52,856	242	53,098
6目 事業費補助金	0	850	850
5款 県支出金	794,237	121	794,358
3項 県補助金	48,064	121	48,185
2目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,428	121	26,549
6款 財産収入	800	1,200	2,000
1項 財産運用収入	800	1,200	2,000
1目 利子及び配当金	800	1,200	2,000
8款 繰入金	898,733	494	899,227
1項 他会計繰入金	837,724	494	838,218
3目 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,427	121	26,548
5目 その他繰入金	120,681	373	121,054
9款 繰越金	66,010	147	66,157
1項 繰越金	66,010	147	66,157
1目 繰越金	66,010	147	66,157
歳 入 合 計	5,567,500	3,054	5,570,554

介護保険事業特別会計

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	242	1 地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分
1 介護保険事業費補助金	850	1 介護保険事業費補助金
1 現年度分	121	1 地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分
1 利子及び配当金	1,200	1 介護給付費準備基金積立金利子
1 現年度分	121	1 基準内線入金
1 職員給与費等繰入金	△ 477	1 基準内線入金（職員給与費等）
2 事務費繰入金	850	1 基準内線入金（事務費）
1 繰越金	147	1 前年度繰越金

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
1 款 総務費		120,691	1,223	121,914
1 項 総務管理費		62,903	△477	62,426
1 目 一般管理費		62,903	△477	62,426
節		1 一般管理費職員人件費		
区 分	金 額	事業費	61,351	△477
1 報酬	157	[財源内訳]		
2 給料	△1,027	・繰入金		
3 職員手当等	596	基準内繰入金（職員給与費等）		△477
4 共済費	△203			
2 項 徴收費		4,313	1,700	6,013
1 目 賦課徵收費		4,313	1,700	6,013
節		1 賦課徵收費		
区 分	金 額	事業費	4,313	1,700
12 委託料	1,700	[財源内訳]		
		・国庫支出金		850
		介護保険事業費補助金		
		・繰入金		
		基準内繰入金（事務費）		850
3 款 地域支援事業費		318,654	631	319,285
3 項 包括の支援事業・任意事業費		144,697	631	145,328
1 目 包括の支援事業費		102,223	500	102,723
節		1 包括の支援事業		
区 分	金 額	事業費	102,223	500
1 報酬	69	[財源内訳]		
2 給料	237	・国庫支出金		
3 職員手当等	151	地域支援事業交付金（総合事業以外）現		
4 共済費	43	年度分		192
		・県支出金		
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現		
		年度分		96
		・繰入金		
		基準内繰入金		96
		・一般財源		116
3 目 在宅医療・介護連携推進事業費		4,174	78	4,252
節		1 在宅医療・介護連携推進事業		
区 分	金 額	事業費	4,174	78
1 報酬	43	[財源内訳]		
3 職員手当等	33	・国庫支出金		
4 共済費	2	地域支援事業交付金（総合事業以外）現		
		年度分		30
		・県支出金		
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現		
		年度分		15
		・繰入金		
		基準内繰入金		15
		・一般財源		18
4 目 生活支援体制整備事業費		9,894	53	9,947
節		1 生活支援体制整備事業		
区 分	金 額	事業費	9,894	53

介護保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
	850		373	
			△477	
			△477	
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	157	児童手当		480
一般職給料	△1,027	会計年度任用職員期末手当		33
扶養手当	312	会計年度任用職員勤勉手当		16
住居手当	△324	職員共済組合負担金		△210
期末手当	193	職員共済組合負担金（会計年度任用		
勤勉手当	△114	職員）		7
財 源 内 訳	850		850	
	850		850	
1 税課徴収費の経費内訳				
システム改修委託料	1,700			
財 源 内 訳	363		121	147
	363		121	147
	288		96	116
1 包括的支援事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	69	勤勉手当		62
一般職給料	237	会計年度任用職員期末手当		17
通勤手当	2	職員共済組合負担金		43
期末手当	70			
財 源 内 訳	45		15	18
1 在宅医療・介護連携推進事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	43	職員共済組合負担金（会計年度任用		
会計年度任用職員期末手当	24	職員）		2
会計年度任用職員勤勉手当	9			
財 源 内 訳	30		10	13
1 生活支援体制整備事業の経費内訳				

款	項	目	補正前	補正額	計
1 報酬	22	[財源内訳]			
3 職員手当等	31	・国庫支出金			
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			20
		・県支出金			
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			10
		・繰入金			
		基準内繰入金			10
		・一般財源			13
5 款 基金積立金			800	1,200	2,000
1 項 基金積立金			800	1,200	2,000
1 目 介護給付費準備基金積立金			800	1,200	2,000
節		1 介護給付費準備基金積立金			
区分	金額	事業費	800	1,200	2,000
24 積立金	1,200	[財源内訳]			
		・財産収入			
		介護給付費準備基金積立金利子			1,200
歳出合計			5,567,500	3,054	5,570,554

介護保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
会計年度任用職員報酬		22	会計年度任用職員勤勉手当	8
会計年度任用職員期末手当		23		
財 源 内 訳			1,200	
			1,200	
			1,200	
1 介護給付費準備基金積立金の経費内訳				
介護給付費準備基金積立金		1,200		
財 源 内 訳	1,213		1,694	147

**介護保険事業特別会計補正予算
給与費明細書**

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	10 (16)	30,098	36,375	26,851	93,324	16,393	109,717
補正前	10 (16)	29,807	37,165	26,040	93,012	16,551	109,563
比較	0 (0)	291	△ 790	811	312	△ 158	154

備考 会計年度任用職員(パートタイム)に係る額を含む。その人数は()内に別掲

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
補正後	扶養手当	1,098	0	309		3,600		
補正前	扶養手当	786	324	307		3,600		
比較	扶養手当	312	△ 324	2		0		
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	補正後		11,360	8,822	642	1,020		
	補正前		11,000	8,841	642	540		
	比較		360	△ 19	0	480		
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	補正後							26,851
	補正前							26,040
	比較							811

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	10		36,375	21,896	58,271	11,318	69,589
補正前	10		37,165	21,215	58,380	11,485	69,865
比較	0		△ 790	681	△ 109	△ 167	△ 276

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,098	0	309		3,600		
	補正前	786	324	307		3,600		
	比較	312	△ 324	2		0		
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	補正後		8,499	6,728	642	1,020		
	補正前		8,236	6,780	642	540		
	比較		263	△ 52	0	480		
	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	補正後							21,896
	補正前							21,215
	比較							681

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(16)	30,098		4,955	35,053	5,075	40,128
補正前	(16)	29,807		4,825	34,632	5,066	39,698
比較	(0)	291		130	421	9	430

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
	補正後		2,861	2,094				
	補正前		2,764	2,061				
	比較		97	33				
職員手当の内訳	区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
	補正後							4,955
	補正前							4,825
	比較							130

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	△790	給与改定に伴う増減分	1,173	本 年 度 給与改定に 伴 う も の	給料月額の改定
		その他の 増 減 分	△1,963	人事異動等 に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 10人 補正前 10人 増 減 0人
職 員 手 当	811	制度改正に 伴う増減分	1,218	本 年 度 給与改定に 伴 う も の	会計年度任用職員 補正後 (16)人 補正前 (16)人 増 減 (0)人
		その他の 増 減 分	△407	人事異動等 に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.025 月 勤勉手当 引上げ 0.025 月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025 月 勤勉手当 引上げ 0.025 月 実施時期 令和7年12月1日

備考 会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,420
	平均給与月額(円)	318,753
	平均年齢(歳)	41.10
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	292,520
	平均給与月額(円)	303,920
	平均年齢(歳)	39.03

イ 初任給

区分	行政職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	1級	2	20.0
	2級	1	10.0
	3級	6	60.0
	4級		
	5級	1	10.0
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
令和6年10月1日現在	1級	3	30.0
	2級		
	3級	6	60.0
	4級		
	5級	1	10.0
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主技事師	主技事師	係長 主任主査 主任査 主任主事 主任技師	副参考事 係長 主任主査	参考事 課長補佐 副参考事	課長事 参	部長

エ 昇 給

区分		行政職
補正後	職員数(A)(人)	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	10
	2号給(人)	
	4号給(人)	10
	6号給(人)	
	8号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		100.0
補正前	職員数(A)(人)	10
	昇給に係る職員数(B)(人)	10
	2号給(人)	
	4号給(人)	10
	6号給(人)	
	8号給(人)	
比率(B)/(A)(%)		100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有
前年度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000円（国：16,000円） 支給手当額の上限 27,000円（国：28,000円）
通勤手当	同じ	